



平成 26 年度学校基本調査の集計結果（確定値）

I はじめに

文部科学省所管の平成 26 年度学校基本調査集計結果（確定値）のうち、京都市分の結果について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、園児、児童、生徒及び学生数、教職員数、卒業後の進路などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法で規定している幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校^(注)、特別支援学校、専修学校、各種学校、大学及び高等専門学校^(注)を対象として行われる基幹統計調査であり、毎年 5 月 1 日現在で実施されています。

なお、この集計結果は京都市が集計した結果であり、文部科学省が公表している結果と相違することがあります。

(注) 京都市には、中等教育学校及び高等専門学校はありません。

II 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

1 園児・児童・生徒数の推移

幼稚園の園児数は、平成 15 年度以降減少傾向が続いており、本年度は前年度から 378 人減少の 15,275 人となりました。

小学校の児童数は、前年度から 782 人(1.1%)減少し、68,045 人となりました。

中学校の生徒数は、25 年度は 24 年度に比べて増加しましたが、本年度は前年度から 476 人(1.2%)減少し、39,039 人となりました。

高等学校の生徒数は、712 人(1.6%)増加し、44,339 人となりました（表-1 及び図-1 参照）。

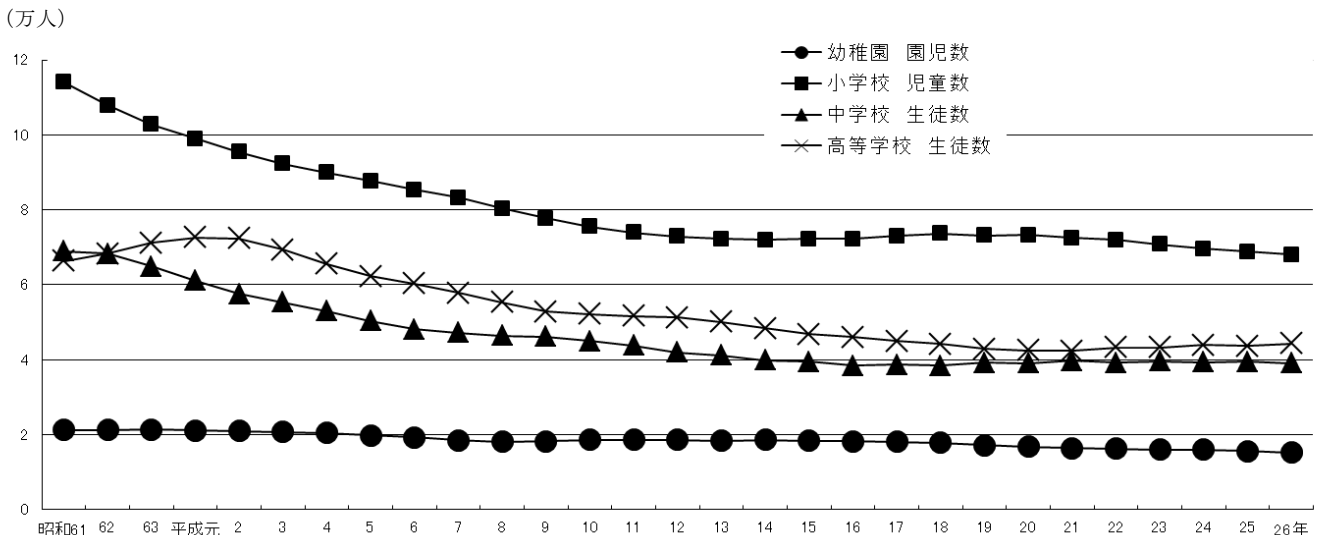
表-1 園児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

年度	幼稚園 園児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和 61年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成 元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17年度	18,097	72,973	38,721	45,026
18年度	17,819	73,642	38,487	44,181
19年度	17,183	73,223	39,163	42,865
20年度	16,807	73,304	39,033	42,512
21年度	16,364	72,539	39,769	42,390
22年度	16,220	71,930	39,244	43,284
23年度	16,071	70,797	39,617	43,265
24年度	16,079	69,664	39,360	43,956
25年度	15,653	68,827	39,515	43,627
26年度	15,275	68,045	39,039	44,339

は表中ピークの数値

図-1 園児・児童・生徒数の推移



表－２ 学校数、教員数及び園児・児童・生徒・学生数

(単位：学校数＝校，園数＝園，教員数，園児・児童・生徒・学生数＝人)

種別	年度	学校 (園)数	教員数				園児・児童・生徒・学生数			1校当たり園 児・児童・ 生徒・学生数	1教員(本務 者)当たり 園児・児 童・生徒・学 生数
			本務者			兼務者	総数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成22年度	123	1,197	84	1,113	108	16,220	8,205	8,015	131.9	13.6
	23年度	123	1,199	89	1,110	121	16,071	8,103	7,968	130.7	13.4
	24年度	123	1,208	88	1,120	134	16,079	8,120	7,959	130.7	13.3
	25年度	123	1,202	86	1,116	163	15,653	7,906	7,747	127.3	13.0
	26年度	122	1,212	88	1,124	177	15,275	7,716	7,559	125.2	12.6
小学校	平成22年度	(3) 193	4,256	1,594	2,662	475	71,930	36,542	35,388	372.7	16.9
	23年度	(3) 189	4,211	1,562	2,649	510	70,797	35,971	34,826	374.6	16.8
	24年度	(3) 187	4,185	1,563	2,622	496	69,664	35,509	34,155	372.5	16.6
	25年度	(3) 186	4,150	1,536	2,614	607	68,827	35,037	33,790	370.0	16.6
	26年度	(3) 184	4,127	1,514	2,613	529	68,045	34,683	33,362	369.8	16.5
中学校	平成22年度	(1) 103	2,791	1,686	1,105	611	39,244	19,513	19,731	381.0	14.1
	23年度	(1) 102	2,829	1,702	1,127	697	39,617	19,670	19,947	388.4	14.0
	24年度	(1) 102	2,821	1,698	1,123	765	39,360	19,582	19,778	385.9	14.0
	25年度	(1) 102	2,840	1,673	1,167	920	39,515	19,731	19,784	387.4	13.9
	26年度	(1) 102	2,819	1,630	1,189	775	39,039	19,549	19,490	382.7	13.8
高等学校	平成22年度	53	3,084	2,146	938	1,122	43,284	21,694	21,590	816.7	14.0
	23年度	53	3,075	2,138	937	1,138	43,265	21,698	21,567	816.3	14.1
	24年度	53	3,116	2,151	965	1,202	43,956	22,024	21,932	829.4	14.1
	25年度	53	3,066	2,130	936	1,244	43,627	21,881	21,746	823.2	14.2
	26年度	54	3,075	2,146	929	1,269	44,339	22,238	22,101	821.1	14.4
特別支援 学校	平成22年度	11	857	376	481	75	1,290	826	464	117.3	1.5
	23年度	10	780	340	440	65	1,211	772	439	121.1	1.6
	24年度	10	800	348	452	77	1,240	801	439	124.0	1.6
	25年度	(1) 11	792	345	447	118	1,223	792	431	111.2	1.5
	26年度	(1) 11	821	358	463	126	1,255	784	471	114.1	1.5
専修学校	平成22年度	55	653	317	336	1,918	11,834	5,643	6,191	215.2	18.1
	23年度	55	685	324	361	1,849	12,402	5,865	6,537	225.5	18.1
	24年度	55	709	333	376	1,892	12,412	5,894	6,518	225.7	17.5
	25年度	56	710	339	371	1,988	12,726	5,912	6,814	227.3	17.9
	26年度	55	732	341	391	2,083	12,927	5,962	6,965	235.0	17.7
各種学校	平成22年度	46	259	162	97	299	4,579	1,999	2,580	99.5	17.7
	23年度	45	251	159	92	353	4,450	1,908	2,542	98.9	17.7
	24年度	45	226	151	75	368	4,229	1,886	2,343	94.0	18.7
	25年度	44	230	157	73	343	4,247	1,892	2,355	96.5	18.5
	26年度	42	222	154	68	338	3,710	1,787	1,923	88.3	16.7
大学院・ 大学 a)	平成22年度	25	8,572	7,285	1,287	11,203	135,239	73,275	61,964	5,409.6	15.8
	23年度	26	8,696	7,336	1,360	11,412	135,177	72,851	62,326	5,199.1	15.5
	24年度	26	8,928	7,475	1,453	11,822	136,043	72,892	63,151	5,232.4	15.2
	25年度	26	9,112	7,558	1,554	12,121	143,172	76,753	66,419	5,506.6	15.7
	26年度	27	9,321	7,665	1,656	11,339	143,146	76,215	66,931	5,301.7	15.4
短期大学 a)	平成22年度	12	263	131	132	876	4,777	506	4,271	398.1	18.2
	23年度	12	250	121	129	775	4,093	460	3,633	341.1	16.4
	24年度	12	213	107	106	619	3,456	420	3,036	288.0	16.2
	25年度	12	194	101	93	636	3,356	381	2,975	279.7	17.3
	26年度	11	192	102	90	604	3,587	393	3,194	326.1	18.7

注) ()内は分校の再掲を表します。

a) 大学院・大学及び短期大学の学校数及び教員数は、京都市内に学校の本部がある大学の校数及び人数です。また、学生数は、京都市内にある学部及び研究科(本部が京都市内にない場合を含む)の人数で、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含みます。

2 幼稚園の状況

－園児数は2年連続して減少－

(1) 幼稚園数

幼稚園数は、前年度から1園減の122園です。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は1,212人で、前年度に比べて10人(0.8%)減少しています。男女別では、男子教員が2人(2.3%)増加の88人、女子教員が8人(0.7%)増加の1,124人となっています。(表-2(前ページ)参照)。

ジ)参照)。

(3) 園児数

園児数は15,275人で、前年度に比べて378人(2.4%)減少しています。

行政区別にみると、上京区(0.2%)及び山科区(1.0%)で増加している一方、東山区(11.4%)、南区(8.2%)、中京区(5.6%)など他の9行政区では減少しています(表-3参照)。

表-3 行政区別幼稚園数、教員数(本務者)及び園児数

(単位：園数=園，園児数=人)

行政区	平成26年度							平成25年度 園児数
	園数	教員数 (本務者)	園児数	対前年度 増加数	対前年度 増加率 (%)	1園当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	122	1,212	15,275	△378	△2.4	125.2	12.6	15,653
北 区	9	95	1,007	△31	△3.0	111.9	10.6	1,038
上京区	13	98	1,187	2	0.2	91.3	12.1	1,185
左京区	18	173	1,930	△44	△2.2	107.2	11.2	1,974
中京区	6	57	739	△44	△5.6	123.2	13.0	783
東山区	4	41	597	△77	△11.4	149.3	14.6	674
山科区	10	111	1,376	13	1.0	137.6	12.4	1,363
下京区	10	86	1,083	△3	△0.3	108.3	12.6	1,086
南 区	3	34	459	△41	△8.2	153.0	13.5	500
右京区	14	176	2,302	△16	△0.7	164.4	13.1	2,318
西京区	14	163	2,332	△96	△4.0	166.6	14.3	2,428
伏見区	21	178	2,263	△41	△1.8	107.8	12.7	2,304

3 小学校の状況

－児童数は6年連続して減少－

(1) 学校数

小学校数は、前年度から2校減少の184校(本校181校、分校3校)です(表-2(前ページ)参照)。

児童数の規模別学校数をみると、前年度から児童数299人以下の学校が1校増加したのに対し、600～899人の学校が前年から3校減少になっています。また、25年度と同様、児童数300～599人の学校の割合が最も高く42.9%となっています(表-4参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は4,127人で、前年度に比べて23人(0.6%)減少しています(表-2(前ページ)参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位：人，構成比=%)

年 度	総 数	299人 以下	300～ 599人	600～ 899人	900人 以上
平成22年度	193	82	81	25	5
構成比	100.0	42.5	42.0	13.0	2.6
平成23年度	189	80	80	25	4
構成比	100.0	41.5	41.5	13.0	2.1
平成24年度	187	78	79	27	3
構成比	100.0	41.7	42.2	14.4	1.6
平成25年度	186	77	79	28	2
構成比	100.0	41.4	42.5	15.1	1.1
平成26年度	184	78	79	25	2
構成比	100.0	42.4	42.9	13.6	1.1

(3) 児童数

児童数は 68,045 人で、前年度に比べて 782 人 (1.1%) 減少しています。児童数を行政区別にみると、上京区 (2.1%)、左京区 (0.6%)、下京区 (2.3%) 及び南区 (0.6%) の 4 行政区は増加し、他の 7 行政区では減少しています。児童数が最も多いのは伏見区で 14,511 人、最も少ないのは東山区で 1,550 人となっています。

1 校当たりの児童数をみると、京都市全体では 369.8 人となり、前年度に比べて 0.2 人減少しています。

行政区別にみると、最も多いのは東山区で 516.7 人、最も少ないのは北区で 281.9 人となっています (表-2 (2 ページ) 及び表-5 参照)。

表-5 行政区別小学校数、教員数 (本務者) 及び児童数

(単位: 学校数=校 教員数, 児童数=人)

行政区	平成26年度							平成25年度 児童数
	学校数	教員数 (本務者)	児童数	対前年度 増加数	対前年度 増加率 (%)	1校当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	184	4,127	68,045	△782	△1.1	369.8	16.5	68,827
北 区	21	392	5,919	△100	△1.7	281.9	15.1	6,019
上京区	9	188	2,908	61	2.1	323.1	15.5	2,847
左京区	26	506	8,061	48	0.6	310.0	15.9	8,013
中京区	11	246	4,230	△24	△0.6	384.5	17.2	4,254
東山区	3	88	1,550	△13	△0.8	516.7	17.6	1,563
山科区	14	348	6,201	△187	△2.9	442.9	17.8	6,388
下京区	9	182	2,731	62	2.3	303.4	15.0	2,669
南 区	11	266	4,312	25	0.6	392.0	16.2	4,287
右京区	25	541	9,523	△110	△1.1	380.9	17.6	9,633
西京区	18	463	8,099	△194	△2.3	449.9	17.5	8,293
伏見区	37	907	14,511	△350	△2.4	392.2	16.0	14,861

(4) 長期欠席児童

平成25年度中の長期欠席児童 (30日以上の欠席者) の総数は、前年度に比べて 59 人 (10.7%) 増加の 661 人となっています。

全児童に対する割合をみると、長期欠席児童の総数は 0.90% となっており、前年度に比べて 0.10 ポイント上昇しています (表-6 参照)。

(5) 帰国児童

平成25年度中の帰国児童 (海外勤務者等の子どもで、引き続き1年を超える期間海外に在留し、25年度中に日本に帰国した児童) の総数は 88 人で、前年度に比べて 32 人増加しています (表-7 参照)。

表-6 30日以上長期欠席児童の状況 (小学校)

(単位: 人)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
30日以上 長期欠席児童	580	533	534	552	611
理由別					
病 気	223	202	192	212	235
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	169	158	155	165	170
そ の 他	188	173	187	175	206
全児童に 対する割合 (%)	0.73	0.74	0.77	0.80	0.90

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないものをいいます。

例 保護者の教育に関する考え方、無理解、無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者、外国での長期滞在、国内外への旅行などのため、長期欠席している者

表-7 帰国児童数 (小学校)

(単位: 人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成21年度	72	8	14	9	14	11	16
22年度	48	6	12	9	4	12	5
23年度	58	9	8	6	14	8	13
24年度	56	13	8	10	10	10	5
25年度	88	15	9	18	18	14	14

4 中学校の状況

－生徒数は減少－

(1) 学校数

中学校数は、前年度と同じく102校（本校101校、分校1校）です（表－2（2ページ）参照）。

(2) 教員数（本務者数）

教員の本務者数は、2,819人で、前年度に比べて21人（0.7%）減少しています。（表－2（2ページ）参照）。

(3) 生徒数

生徒数は、25年度は24年度に比べて増加しま

したが、26年度は39,039人で、前年度に比べて476人（1.2%）減少しています。

行政区別にみると、下京区（27.5%）及び中京区（0.1%）で増加していますが、その他の9行政区では減少しています。生徒数が最も多いのは伏見区で8,446人、最も少ないのは東山区で1,495人となっています。

1校当たりの生徒数をみると、京都市全体では382.7人で、前年度に比べて4.7人減少しています。行政区別にみると、最も多いのは西京区で500.1人、最も少ないのは東山区で249.2人となっています（表－2（2ページ）及び表－8参照）。

表－8 行政区別中学校数、教員数（本務者）及び生徒数

(単位：学校数=校 教員数、生徒数=人)

行政区	平成26年度							平成25年度 生徒数
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数	対前年度 増加数	対前年度 増加率 (%)	1校当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	102	2,819	39,039	▲476	▲1.2	382.7	13.8	39,515
北 区	8	188	3,208	▲71	▲2.2	401.0	17.1	3,279
上京区	6	155	1,991	▲329	▲14.2	331.8	12.8	2,320
左京区	15	392	4,967	▲100	▲2.0	331.1	12.7	5,067
中京区	9	218	2,657	2	0.1	295.2	12.2	2,655
東山区	6	122	1,495	▲29	▲1.9	249.2	12.3	1,524
山科区	7	204	3,003	▲46	▲1.5	429.0	14.7	3,049
下京区	5	125	1,583	341	27.5	316.6	12.7	1,242
南 区	6	176	2,815	▲5	▲0.2	469.2	16.0	2,820
右京区	14	348	4,873	▲32	▲0.7	348.1	14.0	4,905
西京区	8	266	4,001	▲121	▲2.9	500.1	15.0	4,122
伏見区	18	625	8,446	▲86	▲1.0	469.2	13.5	8,532

(4) 長期欠席生徒

平成25年度中の長期欠席生徒（30日以上欠席者）の総数は、前年度に比べて52人（3.7%）増加の1,431人となっています。

全生徒に対する割合をみると、長期欠席生徒の総数は3.67%で、前年度に比べて0.18ポイント上昇しています（表－9参照）。

表－9 30日以上長期欠席生徒の状況（中学校）

(単位：人)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
30日以上 長期欠席生徒	1,546	1,448	1,421	1,379	1,431
理由別					
病 気	280	252	247	248	266
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	956	920	922	910	934
そ の 他	310	276	252	221	231
全生徒に 対する割合 (%)	3.89	3.69	3.61	3.49	3.67

注) 理由別の「その他」については、表－6の脚注を参照してください。

(5) 帰国生徒

平成25年度中の帰国生徒の総数は33人で、前年度に比べて4人（13.8%）増加しています（表－10参照）。

表－10 帰国生徒数（中学校）

(単位：人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年
平成21年度	46	23	14	9
22年度	47	16	13	18
23年度	42	15	12	15
24年度	29	11	9	9
25年度	33	15	9	9

(6) 卒業後の状況

平成26年3月の中学校の卒業者は13,272人で、前年度に比べて339人(2.6%)増加しています。

卒業後の進路についてみると、高等学校等進学者は13,124人で、前年度に比べて321人(2.4%)増加しましたが、卒業者に対する構成比(進学率)は前

年度に比べて0.1ポイント低下の98.9%でした。

また、通信制課程への進学者を除いた進学は12,799人で、進学率は96.4%になっています。

就職者(就職進学者を除く。)は36人で、前年度に比べて11人(44%)増加しています(表-11参照)。

表-11 中学校卒業後の進路別状況

(単位:人,構成比=%)

進路	卒業年次		平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成26年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,448	100.0	12,970	100.0	13,402	100.0	12,933	100.0	13,272	100.0		
男	6,784	50.4	6,435	49.6	6,675	49.8	6,472	50.0	6,554	49.4		
女	6,664	49.6	6,535	50.4	6,727	50.2	6,461	50.0	6,718	50.6		
高等学校等進学者総数(A)	13,238	98.4	12,828	98.9	13,269	99.0	12,803	99.0	13,124	98.9		
全日制	12,332	91.7	12,090	93.2	12,553	93.7	12,133	93.8	12,313	92.8		
定時制	397	3.0	266	2.1	213	1.6	231	1.8	274	2.1		
通信制	330	2.5	286	2.2	304	2.3	272	2.1	325	2.4		
高等専門学校・特別支援学校	179	1.3	186	1.4	199	1.5	167	1.3	212	1.6		
専修学校(高等課程)進学者(B)	20	0.1	15	0.1	15	0.1	6	—	6	—		
専修学校(一般課程)等入学者(C)	9	0.1	1	—	5	—	5	—	10	0.1		
就職者	42	0.3	23	0.2	24	0.2	25	0.2	36	0.3		
上記以外の者・その他	139	1.0	103	0.8	89	0.7	94	0.7	96	0.7		
(再掲)												
(A)のうち就職者	3	—	—	—	1	—	—	—	2	—		
(B)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(C)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注)専修学校(一般課程)等入学者(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

5 高等学校の状況

—大学進学率は2年連続して増加—

(1) 学校数

高等学校数は、前年度から1校増加の54校です(表-2(2ページ)参照)。内訳は、全日制47校、定時制1校、全日制と定時制の併置校6校となっています。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は3,075人で、前年度に比べて9人(0.3%)増加しています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

生徒数を学科別にみると、多い順に普通科37,590人(構成比84.8%)、工業に関する学科が1,095人(同2.5%)、以下商業、総合学科、農業、情報の順となっています(その他の学科を除く)。前年度に比べて、工業に関する学科は減少する一方、普通科、農業、情報、商業及び総合学科の生徒数は増加しています。また、課程別では、全日制が43,310人で、全体の97.7%を占めています(表-12参照)。

表-12 高等学校課程及び学科別生徒数

(単位:人,構成比=%)

課程	総数			普通科	普通科以外の学科					総合学科	
	総数	男	女		農業	工業	商業	情報	その他		
平成26年度											
総数	44,339	22,238	22,101	37,590	319	1,095	1,059	232	3,318	726	
構成比	100.0	50.2	49.8	84.8	0.7	2.5	2.4	0.5	7.5	1.6	
全日制	43,310	21,533	21,777	36,764	319	952	999	232	3,318	726	
構成比	97.7	48.6	49.1	82.9	0.7	2.1	2.3	0.5	7.5	1.6	
定時制	1,029	705	324	826	—	143	60	—	—	—	
構成比	2.3	1.6	0.7	1.9	—	0.3	0.1	—	—	—	
平成25年度											
総数	43,627	21,881	21,746	37,001	318	1,131	1,046	221	3,250	660	
全日制	42,569	21,173	21,396	36,170	318	979	971	221	3,250	660	
定時制	1,058	708	350	831	—	152	75	—	—	—	

注)農業(農業に関する学科)は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業(工業に関する学科)は機械関係、電気関係及び建築関係など、商業(商業に関する学科)は商業関係及び会計関係、情報(情報に関する学科)は情報システム設計関係、その他は外国語関係音楽・美術関係などの学科をいいます。また、各構成比は総数に対する割合です。

(4) 卒業後の状況

平成26年3月の高等学校の卒業者は13,563人で、前年度に比べて582人(4.3%)減少しています。

卒業後の進路についてみると、大学等進学者が9,335人で、前年度に比べて358人(3.8%)減少していますが、卒業者総数に占める割合は68.8%となり、前年度に比べて逆に0.3ポイント増加しています。

男女別にみると、男子は65.6%、女子は72.0%となっています。なお、男子は9年連続60%台、女子は7年連続70%台で推移しています。

専修学校等への進学者を課程別にみると、専修学校(専門課程)への入学者は1,609人で、前年度に比べて7人(0.4%)減少しています。また、専修学校(一般課程)等への入学者は926人で、前年度に比べて83人(8.2%)減少しています。

就職者は696人で、前年度に比べて60人(7.9%)減少し、就職率(就職者の卒業者総数に占める割合)も、前年度に比べて0.2ポイント減少の5.1%となっています(表-1.3、図-2及び図-3(8ページ)参照)。

就職者(就職進学者を含む)を産業別にみると、昨年と同様「製造業」が223人(構成比31.9%)と最も多くなっています。次いで「卸売業、小売業」(73人、10.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(68人、9.7%)となっています。男女別では、男子は「製造業」、「建設業」、「公務(他に分類されるものを除く)」の順に多く、女子は「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に多くなっています(表-1.4(8ページ)参照)。

表-1.3 高等学校卒業後の進路別状況

(単位:人数=人,構成比=%)

進路	卒業年次				平成25年3月				平成26年3月			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
卒業者総数	14,145	100.0	7,065	7,080	13,563	100.0	6,745	6,818				
大学等進学者総数(A)	9,693	68.5	4,651	5,042	9,335	68.8	4,426	4,909				
専修学校(専門課程進学者)(B)	1,616	11.4	636	980	1,609	11.9	694	915				
専修学校(一般課程)等入学者(C)	1,009	7.1	662	347	926	6.8	632	294				
公共職業能力開発施設等入学者(D)	23	0.2	22	1	21	0.2	19	2				
就職者 (上記A・B・C・Dに含まれる者を除く)	756	5.3	508	248	696	5.1	457	239				
一時的な仕事に就いた者	218	1.5	91	127	178	1.3	67	111				
上記以外の者	830	5.9	495	335	798	5.9	450	348				
(再掲)												
(A)のうち就職者	—	—	—	—	1	—	1	—				
(B)のうち就職者	—	—	—	—	1	—	—	1				
(C)のうち就職者	—	—	—	—	1	—	1	—				
(D)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—				

図-2 高等学校卒業後の進路別状況の推移

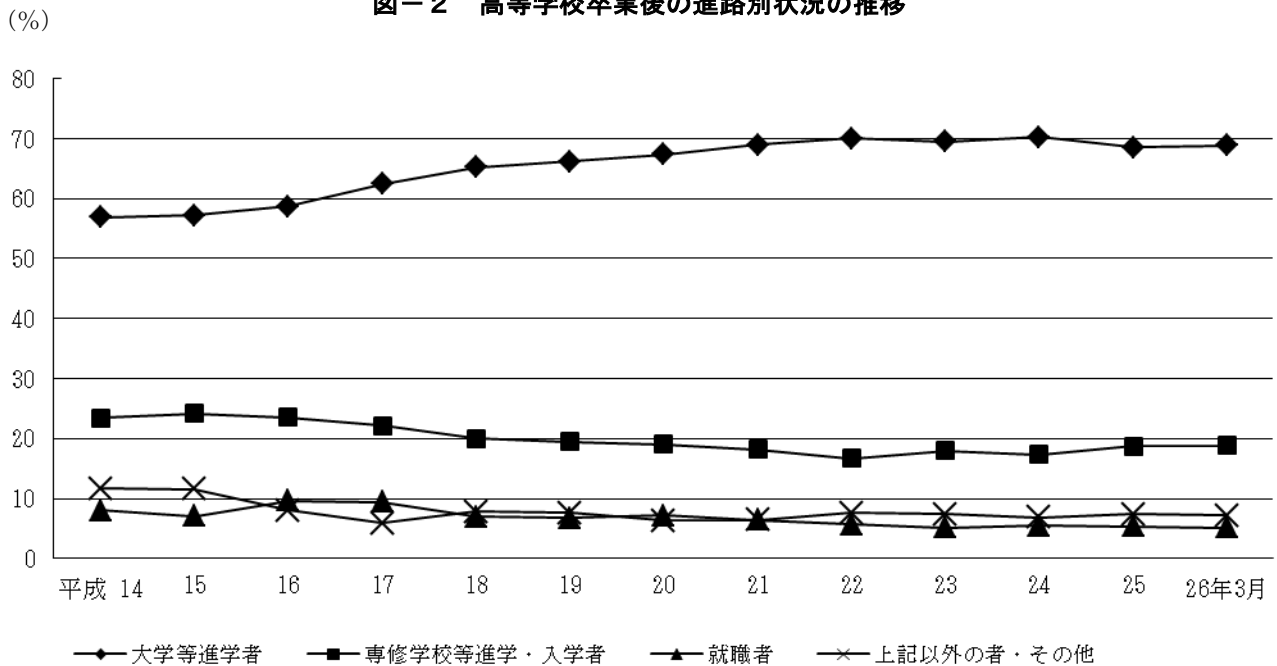
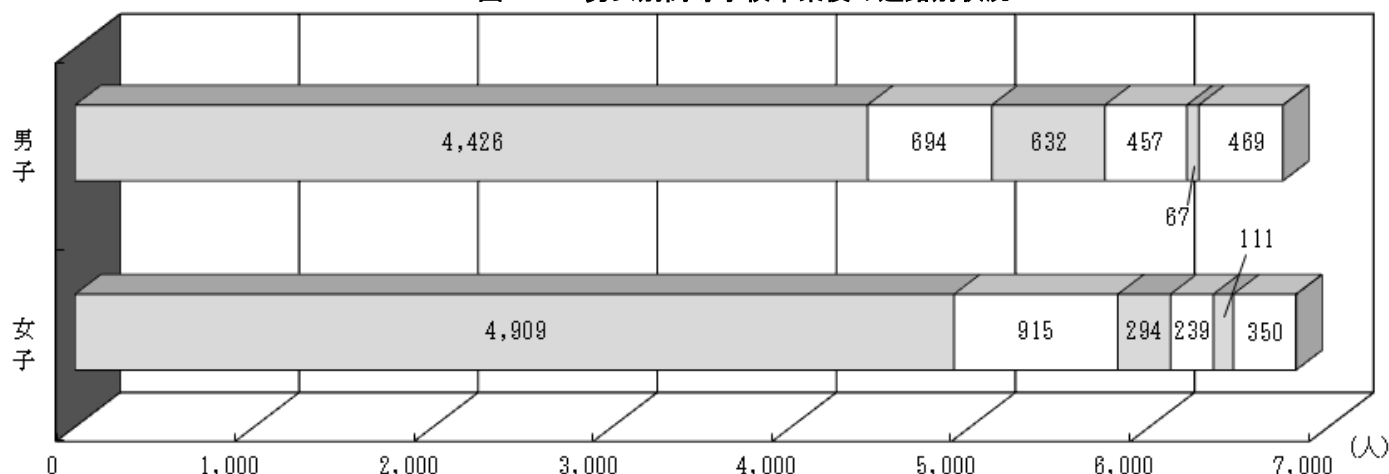


図-3 男女別高等学校卒業後の進路別状況



※ グラフ左から、「大学等進学者」，「専修学校（専門課程）進学者」，「専修学校（一般課程）進学者」，「就職者（就職進学者を除く）」，「一時的な仕事に就いた者」，「その他の進路の者」を示す。

表-14 産業別就業者数（就職進学者を含む）

(単位：人) 平成26年3月

産 業	総 数		男		女	
	総 数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
総 数	699	100.0	459	100.0	240	100.0
農業，林業	6	0.9	6	1.3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.3	2	0.4	—	—
建設業	56	8.0	52	11.3	4	1.7
製造業	223	31.9	169	36.8	54	22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.7	10	2.2	2	0.8
情報通信業	6	0.9	2	0.4	4	1.7
運輸業，郵便業	51	7.3	39	8.5	12	5.0
卸売業，小売業	73	10.4	22	4.8	51	21.3
金融業，保険業	8	1.1	—	—	8	3.3
不動産業，物品賃貸業	5	0.7	3	0.7	2	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	6	0.9	5	1.1	1	0.4
宿泊業，飲食サービス業	68	9.7	34	7.4	34	14.2
生活関連サービス業，娯楽業	37	5.3	16	3.5	21	8.8
教育・学習支援	2	0.3	1	0.2	1	0.4
医療・福祉	37	5.3	13	2.8	24	10.0
複合サービス	3	0.4	2	0.4	1	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	42	6.0	33	7.2	9	3.8
公務（他に分類されるものを除く）	51	7.3	40	8.7	11	4.6
上記以外のもの	11	1.6	10	2.2	1	0.4

6 特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

—各種学校の生徒数は減少—

(1) 特別支援学校

特別支援学校数は、前年度と同じく11校です。教員の本務者数は29人(3.7%)増の821人、在籍する生徒等は32人(2.6%)増の1,255人となっています(表-2(2ページ)参照)。

(2) 専修学校及び各種学校

専修学校の学校数は55校、各種学校は42校です。在籍する生徒数については、専修学校では昨年度と比べて201人(1.6%)増加し、各種学校では前年度と比べて537人(12.6%)減少しています(表-2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院、大学、短期大学の状況

1 学校数、教員数及び学生数

(1) 大学院・大学

－院生の減少と学部生の増加が続く－

学校数は、前年度から1校増の27校です。

教員の本務者数は9,321人で、前年度に比べて209人(2.3%)増加しています。学生数は143,146人で、前年度に比べて26人(0.02%)減少しています。男女別では、男子が76,215人で538人(0.7%)減少し、女子が66,931人で512人(0.8%)増加しています。また、男女の構成比は、男子53.2%、女子46.8%となっており、平成22年度以降のデータでみると、女性の割合が増加傾向にあります。(表-2(2ページ)参照)。

学生数のうち、大学院の学生数(本科学生のみ)は15,926人で、前年度と比べて266人(1.6%)減少しています。また、男女の構成比は、男子が67.0%、女子が33.0%となっています。

大学の学部の学生数(本科学生のみ)は122,641人で、前年度と比べて327人(0.3%)増加しており、うち女子は9年連続で増加しています。また、男女の構成比は、男子が51.5%、女子が48.5%となっています(表-15参照)。

(2) 短期大学

－学生数は20年ぶりに増加－

学校数は、前年度から1校減の11校です。

教員の本務者数は192人で、前年度に比べて2人(1.0%)減少しています。

学生数は3,587人で、前年度に比べて231人(6.9%)増加し、20年ぶりの増加となっています。男女別では、男子が393人で12人(3.1%)増加し、16年ぶりの増加となっています。女子は3,194人で219人(7.4%)増加し、20年ぶりの増加となっています。男女別の構成比は、男子は11.0%、女子は89.0%となっています(表-2(2ページ)参照)。

表-15 大学院及び大学の学生数

(単位：人)

種別, 年度	学生数			
	総数	男	女	
大学院	平成22年度	16,744	11,298	5,446
	23年度	16,587	11,132	5,455
	24年度	16,348	11,003	5,345
	25年度	16,192	10,922	5,270
	26年度	15,926	10,673	5,253
大学(学部)	平成22年度	114,153	59,607	54,546
	23年度	114,641	59,533	55,108
	24年度	115,141	59,452	55,689
	25年度	122,314	63,323	58,991
	26年度	122,641	63,170	59,471

注) 専攻科、別科の学生及び聴講生等は含みません。

2 出身高校の所在地都道府県別入学者

(1) 大学

－上位4府県で6割を占める－

平成26年度に入学した学生(29,066人)について、その出身高校を所在地府県別にみると、構成比が高い順に京都府(21.9%)、大阪府(21.2%)、兵庫県(8.6%)、滋賀県(8.1%)の順となっており、この4府県で全体の約6割(59.8%)を占めています。

大学の設置者別にみると、国立(国立大学法人が設置した学校をいう。)は大阪府、京都府、兵庫県

の順、公立は京都府、大阪府、兵庫県の順、私立は京都府、大阪府、滋賀県の順となっています(表-16参照)。

(2) 短期大学

－上位3府県で7割以上を占める－

平成26年度に入学した学生(1,517人)について、その出身高校を所在地府県別にみると、構成比が高い順に京都府(43.1%)、滋賀県(17.9%)、大阪府(15.4%)の順になっており、この3府県で全体の7割以上(76.4%)を占めています。(表-16(10ページ)参照)。

表－16 出身高校の所在地別入学者数

(単位：人) 平成26年度

設置者	都道府県	総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
			京都府	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	愛知県	外国, 専修等 a)	広島県	福岡県	静岡県
大学入学者総数		29,066	6,365	6,151	2,512	2,345	1,365	1,041	643	593	548	494
構成比 (%)		100.0	21.9	21.2	8.6	8.1	4.7	3.6	2.2	2.0	1.9	1.7
国立		3,934	569	789	414	145	268	254	77	102	114	64
公立		827	282	153	70	66	42	27	4	18	12	9
私立		24,305	5,514	5,209	2,028	2,134	1,055	760	562	473	422	421

設置者	都道府県	総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第9位
			京都府	滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	福井県	外国, 専修等 a)	和歌山県	北海道	石川県
短大入学者総数		1,517	654	271	234	45	39	37	27	18	14	14
構成比 (%)		100.0	43.1	17.9	15.4	0.2	0.1	2.4	1.8	0.1	0.0	0.0
国立		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私立		1,517	654	271	234	45	39	37	27	18	14	14

a) 「外国，専修等」は，外国の学校を卒業した者，専修学校高等課程を卒業した者，高等学校卒業程度認定試験に合格した者などをいいます。

3 卒業後の状況

(1) 大学院

－卒業者数は減少－

平成26年3月の大学院卒業者は7,488人で，前年度に比べて133人(1.7%)減少しています。

進路別内訳をみると，進学者は20人(2.5%)減少の792人(構成比10.6%)，就職者は75人(1.5%)減少の5,005人(同66.8%)となっています。(表－17参照)。

(2) 大学

－就職者数の増加続く－

大学卒業者は30,491人で，前年度から105人(0.3%)減少しています。

進路別内訳をみると，大学院等への進学者は4,144人(構成比13.6%)，就職者は20,616人(同67.6%)となっています。前年度に比べて，進学者は19人(0.5%)減少している一方，就職者は815人(4.1%)増加しています(表－17参照)。

(3) 短期大学

－卒業者の減少続く－

短期大学卒業者は1,949人で，前年度に比べて92人(4.5%)減少しています。

進路別内訳をみると，進学者は217人(構成比11.1%)，就職者は1,383人(同71.0%)となっています。前年度に比べて，進学者は1人(0.5%)増加し，就職者は75人(5.1%)減少しています(表－17参照)。

表－17 大学院，大学及び短期大学の進路別内訳

(単位：人)

区分	卒業者			
	総数	大学院等への進学者	就職者	その他 a)
大学院				
22年3月	6,541	844	4,045	1,652
23年3月	6,144	783	3,836	1,525
24年3月	7,690	812	5,158	1,720
25年3月	7,621	812	5,080	1,729
26年3月	7,488	792	5,005	1,691
大学				
22年3月	28,015	4,260	16,600	7,155
23年3月	30,707	4,507	18,500	7,700
24年3月	30,601	4,248	18,854	7,499
25年3月	30,596	4,163	19,801	6,632
26年3月	30,491	4,144	20,616	5,731
短期大学				
22年3月	2,306	433	1,225	648
23年3月	2,723	407	1,680	636
24年3月	2,544	390	1,647	507
25年3月	2,041	216	1,458	367
26年3月	1,949	217	1,383	349

a) 専修学校・外国の学校などに入学した者，一時的な仕事に就いた者を含みます。

4 外国人学生及び留学生の状況

(1) 概要

－外国人学生、留学生とも増加続く－

京都市に本部のある大学院、大学、短期大学に在籍する外国人学生（日本国籍を持っていない学生）は7,876人で、そのうち留学生は6,801人となっています。

平成22年度以降のデータでみると、外国人学生、留学生ともに、総数は年々増加する傾向にあります（表－18参照）。

(2) 大学院

－中国からの留学生が6割を占める－

大学院に在籍する外国人学生は3,375人で、そのうち留学生は3,234人となっています。前年度に比べて、外国人学生は66人（2.0%）、留学生は76人（2.4%）増加しています。

留学生数を国費（日本政府から奨学金を支給されている者。以下同じ）・私費（国費以外の者。以下同じ）別にみますと、国費が576人（構成比17.8%）、私費が2,658人（同82.2%）となっています。また、国籍別にみますと、多い順に中国が1,999人（同61.8%）、韓国が281人（同8.69%）、タイが108人（同3.3%）となっています。専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、多い順に工学が731人（構成比22.6%）、社会科学が652人（同20.2%）、人文科学が240人（同7.4%）となっています（表－18、19及び20（12ページ）参照）。

(3) 大学

－女性の留学生数が男性を大幅に上回る－

大学に在籍する外国人学生は4,469人で、そのうち留学生は3,555人となっています。前年度に比べて、外国人学生は57人（1.3%）減少し、留学生は1人（0.03%）増加しています。

留学生数を国費・私費別にみますと、国費が123人（構成比3.5%）、私費が3,432人（同96.5%）となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が1,873

表－18 大学院、大学及び短期大学に在籍する外国人学生及び留学生数

（単位：人）

年 度	外 国 人 学 生			
	総 数	大学院	大 学	短期大学
平成22年度	6,494	2,705	3,706	83
23年度	6,867	2,899	3,905	63
24年度	7,606	3,135	4,425	46
25年度	7,871	3,309	4,526	36
26年度	7,876	3,375	4,469	32

年 度	う ち 留 学 生			
	総 数	大学院	大 学	短期大学
平成22年度	5,592	2,588	2,941	63
23年度	5,755	2,743	2,973	39
24年度	6,432	2,985	3,419	28
25年度	6,730	3,158	3,554	18
26年度	6,801	3,234	3,555	12

人（同52.7%）、韓国が940人（同26.4%）となり、この両地域からの留学生で総数の約8割（同79.1%）を占めています。専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、多い順に社会科学が998人（構成比28.1%）、人文科学が596人（同16.8%）、工学が376人（同10.6%）となっています（表－18、19及び20（12ページ）参照）。

(4) 短期大学

－外国人学生、留学生とも減少続く－

短期大学に在学する外国人学生は32人で、そのうち留学生は12人となっています。前年度に比べて、外国人学生は4人（11.1%）、留学生も6人（33.3%）、それぞれ減少しています。

留学生数を国籍別にみますと、韓国からの留学生（2人）を除いて全て中国からの留学生（10人）となっています。また、専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、社会科学が9人で、留学生の75.0%を占めています（表－18、19及び20（12ページ）参照）。

表－19 大学院・大学・短期大学に在籍する留学生数

平成26年度

	（単位：人）								
	大学院			大 学			短期大学		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
留学生数									
総 数	3,234	1,681	1,553	3,555	1,618	1,937	12	7	5
国 立	1,454	789	665	509	274	235	—	—	—
公 立	68	26	42	11	6	5	—	—	—
私 立	1,712	866	846	3,035	1,338	1,697	12	7	5
（再掲）国費・私費別									
国 費	576	326	250	123	70	53	—	—	—
私 費	2,658	1,355	1,303	3,432	1,548	1,884	12	7	5
留学生以外の外国人									
総 数	141	79	62	914	506	408	20	5	15
国 立	29	12	17	11	4	7	—	—	—
公 立	2	—	2	15	4	11	—	—	—
私 立	110	67	43	888	498	390	20	5	15

表-20 国籍、学科別外国人学生及び留学生数（大学院、大学及び短期大学）

(単位：人)

国	籍	平成 26年 総数	関 係 学 科 (学 部)											専攻科 ・別科	聴講生・ 研究生等	平成 25年 総数		
			計	人文 科学	社会 科学	理学	工学	農学	保健		家政	教育	芸術				その他	
									医・ 歯学	その他								
外 国 人 学 生	大 学 院	総 数	3,375	3,037	268	682	110	755	113	79	39	1	52	159	779	—	338	3,309
		中国	2,050	1,892	149	474	53	357	52	38	21	1	47	101	599	—	158	1,955
		韓国	336	311	57	71	22	80	12	3	4	—	2	33	27	—	25	384
		タイ	109	102	2	17	2	54	5	2	5	—	—	—	15	—	7	100
		ベトナム	107	103	7	12	1	49	7	1	—	—	—	2	24	—	4	96
		インドネシア	91	85	8	17	2	25	13	1	1	—	—	3	15	—	6	99
		その他	682	544	45	91	30	190	24	34	8	—	3	20	99	—	138	675
	大 学	総 数	4,469	3,396	840	1,378	20	440	22	8	24	4	30	313	317	102	971	4,526
		中国	2,097	1,700	479	689	10	302	13	—	8	1	17	95	86	65	332	2,088
		韓国	1,516	1,403	273	627	8	81	8	7	16	3	13	192	175	12	101	1,563
		アメリカ	176	37	8	6	—	1	—	1	—	—	—	3	18	4	135	217
		ドイツ	61	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	56	61
		タイ	55	22	8	3	—	2	—	—	—	—	—	9	—	2	31	63
		その他	564	232	71	53	2	54	1	—	—	—	—	14	37	16	316	534
	短 期 大 学	総 数	32	31	14	12	—	—	—	2	1	2	—	—	1	—	36	
		中国	16	16	5	9	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	22	
		韓国	10	9	3	3	—	—	—	2	1	—	—	—	1	—	8	
		ペルー	3	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
		ブラジル	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
		フィリピン	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
う ち 留 学 生	大 学 院	総 数	3,234	2,913	240	652	108	731	111	74	38	1	52	158	748	—	321	3,158
		中国	1,999	1,847	142	458	52	349	52	34	21	1	47	101	590	—	152	1,895
		韓国	281	261	40	61	21	70	12	3	3	—	2	32	17	—	20	322
		タイ	108	102	2	17	2	54	5	2	5	—	—	—	15	—	6	100
		ベトナム	104	100	7	12	1	48	7	1	—	—	—	2	22	—	4	94
		インドネシア	88	82	8	16	2	25	11	1	1	—	—	3	15	—	6	96
		その他	654	521	41	88	30	185	24	33	8	—	3	20	89	—	133	651
	大 学	総 数	3,555	2,558	596	998	12	376	22	—	3	—	21	287	243	101	896	3,554
		中国	1,873	1,493	394	613	10	278	13	—	3	—	17	90	75	64	316	1,858
		韓国	940	837	150	335	1	46	8	—	—	—	4	172	121	12	91	924
		アメリカ	140	31	6	6	—	1	—	—	—	—	—	3	15	4	105	187
		ドイツ	59	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	55	56
		タイ	45	20	6	3	—	2	—	—	—	—	—	9	—	2	23	59
		その他	498	176	40	41	1	49	1	—	—	—	—	13	31	16	306	470
	短 期 大 学	総 数	12	11	—	9	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	18
		中国	10	10	—	8	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	17
		韓国	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	0
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

注) 短期大学の「人文科学」, 「社会科学」, 「農学」は, それぞれ「人文」, 「社会」, 「農業」と読み替えます。

IV 学校基本調査統計表について

1 統計表について

京都市では、学校基本調査集計結果について、次に掲げる統計表を作成し、ホームページで公開しています。閲覧を希望される方は、下記ホームページをご覧ください。

京都市統計ポータル 学校基本調査

<http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Education/>

2 統計表の種類

(1) 初等中等教育機関・専修学校・各種学校

第1-1表	幼稚園	園数・教員数・園児数
第1-2表		学級数別幼稚園数
第1-3表		園児数別学級数
第2-1表	小学校	学校数・教員数・児童数
第2-2表		学級数別学校数
第2-3表		児童数別学校数
第2-4表		編成方式別学級数・児童数
第2-5表		児童数別学級数
第2-6表		理由別長期欠席児童数
第2-7表		帰国児童数
第3-1表	中学校	学校数・教員数・生徒数
第3-2表		学級数別学校数
第3-3表		生徒数別学校数
第3-4表		編成方式別学級数・生徒数
第3-5表		生徒数別学級数
第3-6表		理由別長期欠席生徒数
第3-7表		帰国生徒数
第3-8表		卒業後の状況
第3-9表		卒業者数（行政区別）
第4-1表	高等学校	学校数・教員数
第4-2表		生徒数
第4-3表		入学志願者・入学者数
第4-4表		卒業後の状況
第5-1表	特別支援学校	学校数・教員数・幼児数 ・児童数・生徒数
第5-2表		卒業後の状況
第6-1表	専修学校	学校数・教員数・生徒数
第6-2表		学科別生徒数・入学者数・卒業者数
第7-1表	各種学校	学校数・課程数・教員数・生徒数
第7-2表		課程別生徒数・入学者数・卒業者数

(2) 高等教育機関

第1表	学校総覧
第2表	大学・大学院の類型別学校数
第3表	大学・大学院の学生数別学校数
第4表	大学・大学院の昼夜別学生数
第5表	大学の学科系統別・昼夜別学生数
第6-1表	大学院の学科系統別学生数（修士課程）
第6-2表	大学院の学科系統別学生数（博士課程）
第6-3表	大学院の学科系統別学生数（専門職学位課程）
第7表	大学の学科系統別・昼夜間別入学志願者数
第8表	大学の学科系統別・昼夜間別入学者数
第9表	出身高校の所在地別入学者数（大学）
第10-1表	大学の職名別教員数
第10-2表	大学の学科系統別教員数（本務者）
第11表	短期大学の類型別学校数
第12表	短期大学の本科学生数別学校数
第13表	短期大学の昼夜別学生数
第14表	短期大学の学科系統別学生数（本科）
第15表	短期大学の学科系統別入学志願者数
第16表	短期大学の学科系統別入学者数
第17表	出身高校の所在地別入学者数（短期大学）
第18-1表	短期大学の職名別教員数
第18-2表	短期大学の学科系統別教員数（本務者）
第19-1表	学科系統別卒業後の状況（大学）
第19-2表	学科系統別卒業後の状況（大学院）
第20表	学科系統別卒業後の状況（短期大学）
第21表	学科系統別外国人学生数（大学）
第22-1表	国籍別外国人学生数（大学）
第22-2表	国籍別留学生数（大学）
第23表	学科系統別外国人学生数（大学院）
第24-1表	国籍別外国人学生数（大学院）
第24-2表	国籍別留学生数（大学院）
第25表	学科系統別外国人学生数（短期大学）
第26-1表	国籍別外国人学生数（短期大学）
第26-2表	国籍別留学生数（短期大学）